

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入れ原価法によっている

(2) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

1) 退職給付引当金

愛媛県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している

2) 賞与引当金

職員に支給する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている

(5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしている

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、愛媛県社会福祉協議会の退職共済制度によっている

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

毎会計年度終了後2カ月以内に次の計算書類及び第3項に定める附属明細書並びに財産目録を作成しなければならない。

- (1) 法人全体として、資金収支計算書、事業活動計算書及び貸借対照表
- (2) 事業区分の拠点区分別に、事業区分資金収支内訳表、事業区分事業活動内訳表及び事業区分貸借対照表内訳表
- (3) 拠点区分として、拠点区分資金収支計算書、拠点区分事業活動計算書及び拠点区分貸借対照表
- (4) 附属明細書として、サービス区分別に拠点区分資金収支明細書、拠点区分事業活動明細書
- (5) 事業区分、拠点区分及びサービス区分の内容
 - ・事業区分は社会福祉事業とする。
 - ・拠点区分は予算管理の単位とする。一体として運営される施設、事業所又は事務所をもって1つの拠点区分とし、法人本部は独立した拠点区分とする。
 - ・事業活動の内容を明らかにするために、各拠点区分においてはサービス区分を設け収支計算を行わなければならない。
 - ・前項までの規定に基づき、当法人において設定する事業区分、拠点区分及びサービス区分は以下のとおりとする。

1) 社会福祉事業区分

- ① 法人本部拠点区分
- ② 豊正園拠点区分
 - ア 障害者支援施設 豊正園
 - イ 短期入所施設 豊正園
 - ウ 相談支援センター 豊正園
- ③ フレンドまつの拠点区分
 - ア 障害者支援施設 フレンドまつの
 - イ 短期入所施設 フレンドまつの
- ④ 多機能型支援事業所 フレンド拠点区分
 - ア 生活介護支援
 - イ 就労継続支援 B 型
- ⑤ フレンドホーム拠点区分
 - ア フレンドホーム (共同生活援助)
 - イ 短期入所事業所 フレンドホーム
- ⑥ ライフまつの拠点区分
 - ア 障害者支援施設 ライフまつの
 - イ 短期入所施設 ライフまつの
 - ウ 相談支援センター まつの

- ⑦多機能型支援事業所よしだ拠点区分
 - ア 生活介護支援
 - イ 就労継続支援B型
 - ウ 就労移行支援
- ⑧きさいやホーム拠点区分
 - ア きさいやホーム（共同生活援助）
 - イ 短期入所事業所きさいやホーム

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	193,778,307	13,220,000	0	206,998,307
建物	513,376,455	1,171,745,116	79,390,776	1,605,730,795
合計	707,154,762	1,184,965,116	79,390,776	1,812,729,102

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,844,287,451	1,238,556,656	1,605,730,795
小計	2,844,287,451	1,238,556,656	1,605,730,795
その他の固定資産(有形)			
建物	21,274,042	10,933,225	10,340,817
構築物	120,622,637	50,972,072	69,650,565
機械及び装置	4,191,000	4,190,998	2
車輛運搬具	42,169,428	39,520,444	2,648,984
器具及び備品	133,475,216	113,365,479	20,109,737
小計	321,732,323	218,982,218	102,750,105
その他の固定資産(無形)			
水道施設利用権	658,000	69,077	588,923
ソフトウェア	2,437,480	1,984,700	452,780
小計	3,095,480	2,053,777	1,041,703
合計	3,169,115,254	1,459,592,651	1,709,522,603

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	151,335,071	0	151,335,071
未収金	9,000	0	9,000
未収補助金	53,050	0	53,050
合計	151,397,121	0	151,397,121

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし